

琉球大学学術リポジトリ

〔沖縄農業研究会35年のあゆみ〕 初期（1964年）の シンポジウムの記録

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 沖縄農業研究会 公開日: 2009-04-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017167

6. シンポジウムの記録（1964年）

（琉大農家便りNo104より転載）

沖縄農業の開閉と進路

沖縄農業研究会（島袋俊一会長）の第三回総会とシンポジウム（討論会）が、去る6月6日琉大文系ビルにおいて、会員200人余が出席して開催されました。

特に今回のシンポジウム「沖縄農業の開閉と進路」は曲り角に立つ沖縄農業の現状を分析、反省し、農業近代化の確立を目指す意味で各分野の厳格慎重な意見発表があり活発な討論が行われました。

なお話題提供者として稲嶺一郎氏、平野俊氏、喜久川宏氏の講演があった。各講演後に5分間討論と最後に総合討論がなされた。次は総合討論の一部を除く全容である。

（文責 与那覇哲義）

1) 琉球産業の盲点

稲嶺一郎氏（琉石産業研究所理事長）

私は農業については、全くの素人なんです、こんな話を申し上げるのはどうかと思いますが、現今農業問題と取り込んでいる関係上、自分の体験を通してお話し上げたいと思います。

沖縄の自然を考える場合、みなさんは台風や干魃あるいは土地の狭小や瘠地などのマイナスの面のみを考えて、沖縄の産業は絶望的だと諦める。このような悲観的、消極的では何らの産業も起きないのだと私は考えます。台風や干魃があっても、きまった沖縄の環境条件下において、一体我々はどうすればよいかと考える。そこから何物を導き出さねばならない。そこで産業が形になって出現するのだと考えます。

私は、今後の沖縄の産業の中心に畜産をもっていきたいと思います。すなわち「畜産立国」という訳です。この事について、みなさんは正月のタイムス紙で既に御存知かと思いますが。それは可能性あるかどうかについてですが、沖縄は歴史的に見て養豚は非常に盛んで

あったし、肉牛も神戸に随分輸出されていた。このことから我々は可能性を見出すことが出来る。しかし従来のやり方では駄目で、全く新しい角度から問題を展開して行かねばならない。過去何十年、何百年と技術者たちが研究して来たが、余り効果は現れていない（諸君には失礼だが）。それで私は素人なりに新しい角度からやれば可能でないかと思ひます。それで現在強力に推進しているわけです。現在、産業研究所には琉石KKから3万ドル、それから出る収入の全部を上げて、それに投下しています。成果が現れるまでは約30万ドルを投資したい。それ中には成果も現れてくると思ひますが、結果がどうなろうと、とにかくデーターの整備を奨めています。

牛の場合は牧草が先決問題である。飼料の約70%は粗飼料（草）に頼ねばならないが、その確保は果たして可能かどうか、このことも従来のやり方では不可能であって、思ひきった方法を採れば30万頭の飼育も可能であると考えます。

沖縄には山地、荒無地が約14万町歩あり、その中少なくとも3割の約4万町歩あれば、3万頭の飼育は出来る。産業研究所で牧草を研究した結果では、1反当たり15トン以上、あるところでは28トンもの収量がある。私は、今の山丘地帯を全部牧草地に切り換える。それは政府の計画的な実施によって可能である。草も従来の野草でなく、改良牧草を栽培することである。また刈取法も、従来の手鎌式でなく機械化によって能率的に行う。そうすることによって30万頭の飼育も可能ではないかと思ひます。

私の琉石産業研究所では、すでに草地造成に着手し、後2、3カ月すると牛数頭を入れて、私の計画が実際において可能であるかどうか、テスト飼育した後、更に政府の土地を借り受けて、広い面積で多頭飼育をやってみたいと思ひます。こうした見地から考えた場合において、沖縄の所謂「山」と云われているところは何ら経済的に価値のない「山」でなく、我々に大に貢献してくれる土地だと考えられる。東村の大湿帯あるいは読谷村から北部に至る山岳地帯は殆ど全部、また恩

納岳の中腹の北側などは牧草地として利用できる。西表島には多くの未開墾地がありますが、識者の数次の調査によって農耕地としての計画案があるが、私としては、農耕地にするよりも牧草地にして大規模な牧場経営の推進をしたらどうかと思います。従って、従来のちやな考えを全部捨てて、沖縄の恐らく半分位の力をそれに投下する考えでなければならないと思います。

それから平野先生の意見では、養豚にしても200万頭は可能性があるとことですが、私はこれを最小に見て50万頭は十分に可能であると考えています。私は今度、アメリカの業者と提携して具志頭村で年間6000頭位を生産するような養豚事業を発足しますが、これも実際に自分でやってみて、出来るかどうか世に問ってみたい。素人の私がやる事で失敗するかも知れないが、しかしやってみなくては。

更に近い将来、山羊も20万頭飼育したいと考えています。というのは3年後には豚の生産過剰が予想されます。沖縄の消費量は年間14~15万頭で20万頭になると豚価は大部暴落する。

次に加工場設置に着手したい。加工場は大体100万ドル単位で年間8万頭の処理能力のある工場を創設したい。その場合に山羊が必要になってくる訳です。日本の畜産加工場の場合もニュージーランド、オーストラリヤから羊を輸入しています。これは沖縄では山羊やウサギにかえれば、100万ドル工場においての生産は約600万ドル、将来は100万ドル工場を沖縄に数カ所設置できると思います。それによる生産額は2,400ドルぐらいになってくる訳です。しかし将来は、これも3,000ドル位になります。ところがマーケットを何処求めるかという問題がありますが、安い品物であれば、日本や南方諸国にも相当量輸出されるので、まずは心配ないと思います。牛の場合でも、それだけの量は日本本土において十分消費されるのではないかと思います。しかし加工場の場合、沖縄本島だけでなく各離島、宮古、八重山からもってこなければならない。それにはLS Tのような前開した畜産専用船をつくって各島を運行さ

せる。これによって輸送運賃も安くてすむ。もしそれが実現できれば肥料や農用機材の輸送にも便利である。兎に角、新しい角度から畜産業を推進すれば、現在の砂糖輸出額の3倍、全輸出額の2倍の1億ドルを稼げると考えています。

さらに沖縄における植物の品種改良について、私は非常に遺憾に思います。例えば沖縄のミカン類の輸入額は150万ドル位です、ところが沖縄にもミカンは沢山ありますが、食用として有望なものは余りない。これら在来種は、種子が多く、味もよくない。このことは日本や米国などにおいても過去何カ年前は沖縄と同じようであった。しかし今日のような優良品種は、原種から改良された事には、だれも異論のない事実である。だが沖縄では、ちっとも進歩してない。時代、科学は進歩したが、沖縄の植物（特に果樹）は過去も現在も全く同じような状態である。ここに集まったみなさんを含めて、何世紀の間、品種改良について何もなかった証拠である。今では十分に改良されて優良種が出来ていなければならなかった。シークワサーは美味しく、ビタミンCに富む、ジュースの原料としてよいと思うが、種子が多くてはどうも具合が悪い。

それらの事は、単にミカンのみに限らず外のものにも通用することが出来る。その点についても、我々は祖先代々誠に怠け者であって、余り頭を働かさないし、知恵もしぼってない。このことについては、過去の人々を始め現在の人間に至るまで、沖縄の植物の発展については当然に責任を負うってしかるべきだと思います。我々は、もっと土地というものを真剣に研究して、その近代産業にマッチしたものに持って行くべきである。

私の産業研究所中城農場において、有能な若手研究者によって品種改良の研究が進められ、最近では成分含有量の多いクコを作出することに成功しています。とにかく沖縄の果樹、その他のものにも研究によって有望なものが随分あると思います。

さらに沖縄は薬草の適地ではないかと考えます。実は1954年にポリビヤ移民入植交渉の帰途、サンフランシスコに立寄った際、沖縄出身の薬草の栽培家（名前

不詳)の話ですが、沖縄は薬草の適地であるので薬草をやってみないかと勧められたので、産業研究所発足と同時にインドジャボクを種子島農業試験場の1株を譲り受けて栽植したら、現在では6万本位に増えています。その成分分析を山口製薬KKに依頼したところ、インド原産種よりも成分含有量が高く、その比は1:1.6であった。それで再び試料を送って再分析した結果も前回に同じであった。そのことには興味を感じた。日本がインドジャボクの原料を輸入する額は、2億円ぐらいで製品を含めると13億円ぐらいの輸入額でありますから、この輸出も有望であると思います。

またコンニャクも栽培している訳です。これは、私の友人の玉利さん(元大阪市立大学植物園長)が、インドネシアから非常に含有量が高いものを持ち帰って、日本に適する品種をつくる試験をされたが結果は思わしくなかった。それを沖縄に持ってきて試作したところ、僅か10カ月間で52倍に増える。このことは日本においてはとうてい考えられない。現在、日本のコンニャク消費額約1000万ドル、この栽培に成功すれば年間100万ドルの収入はあると思います。

ウコンも日本がインドから輸入する量は約1000トン、これも沖縄に切替えることも可能でないかと思っています。戦後、私は多和真淳氏と話し合ったとき、昔ウコンの栽培は随分盛んであったが、今では殆ど姿を消して、大宜味村の大保と石垣島の山奥の二カ所に僅かに残っているという話を聞きました。私は、それを山から採って来て産業研究所の農場に栽培して、今では何トンかに増えています。だから今まで我々には、祖先の残してくれたよい遺産を全部失いつくすではなからうか。どうも我々は貧乏になるように出来上っているのではなからうか。従って、我々はその点を十分に考えて、新しい角度から新しいものを見出して、沖縄の環境条件に適した産業を打ち立てる。ここにこそ沖縄の繁栄はあると確信する次第であります。

討 論

座長(高良鉄夫):何か質問はありませんか。

宮良高忠(琉球模範農場):畜産の推進に当たって飼料の問題はどう考えですか。

稲嶺一郎:購入飼料、自家飼料の両方を考えべきだと思います。それからアルファルファ、桑葉、アカリファにしても将来、これを乾燥し粉状にして用いる。そして出来ることなら将来、飼料の半分以上は沖縄においてまかなうようにしたい。

宮良高忠:畜産の粗収入が1億ドル予想されるというが、この場合、現耕地面積の何割位の面積を使用されるのですか。

稲嶺一郎:現在の耕地面積とはほぼ同じ位の面積です。

宮良高忠:現耕地面積の全部を必要という訳ですか。

稲嶺一郎:いえいえ、現在耕地面積ではなくて、山地を利用しようという訳です。山地を全部牧草地に切替えるわけです。つまり今、雑木なんかの生えている所です。100台位のブルトウザで以って拡大など地として、どんどん切替えて行く訳です。

塚田章二郎(琉球模範農場):この雄大な山地開拓事業を実施するには、どういう方法でなさるんですか。

稲嶺一郎:共用の立場ですね。この方法はやっぱりいいじゃないかと思っています。政府の財政融資はアメリカの見返り資金を考えて居ります。個人での草地造成は困難だと考えています。産業研究所の経験によりますと大きな開拓は事業であって、村単位でも難しいように思います。どうしても国の力を背景として公団にやらせるべきでしょう。そうすれば、10年計画では5万町歩の草地造成も可能であると考えています。

2) 沖縄農業の構造、制度、主体性の反省

喜久川 宏氏(琉球農連指導部長)

もともと沖縄の農業は後進国的である。日本本土の農業やその他農業状態と比べて発展の度合が遅く、その程度の低いという評論、議論は、これまでずっとなされて来たが、こうした論評の中で沖縄の人々、農民はこれから少しでも脱脚しなければならないと云う気持は相当心の底に持っていたと思いますが、これを可能ならしめなかった原因の反省を、我々はこの将来に

おける目標を目指すときに同時に行わなければならないと思います。こうした目標を目指すと言うことは、とりもなおさず我々が置かれている状況の反省と、その状況の的確な把握によって、はじめての見透しが得られるものと思う訳です。そういう観点から私は現在の沖縄の農業が置かれている状況というものを、私なりにとらえて、そのとらえた中から今後伸ばし改正して行く点は、どういうところかをみつけて行きたいと思う訳です。反省の視点を三点にしぼり、その一つは沖縄農業の構造的な面、構造的な面では、どういう問題を内蔵し、そういう問題があるか。二つには沖縄の農業をとりまわっている制度、農民が農業する上で、どういう問題があるかという制度を反省する。三つには沖縄の農業を推進している主体というものは、どこにあるのか、その主体の面で反省すべき点はないかどうか。

まず第1に構造の点ですが、沖縄の農業の構造的特質というものは、識者によってこれまで相当に指摘されたことでありますが、所謂、mono crops cultureの耕作体系であると指摘されている通りであります。monoとは単一という意味であって、単一作物を主体にしてこれに依存している。例えば、甘蔗、パイン作自体に非常に依存しているやり方が圧倒的であって、元来mono cultureは19～20世紀初頭にかけて植民地的な農業形態として取り扱われてきた耕作形態であります。植民地は大部分が非開拓地、それから熱帯地のような地域的に立地的に非常に限定的な条件あるいは気候的なものを受けている。その地域における住民は、経済的に未開である。このような地域にあって、これを所有する国家が経済発展をもたらすために採って来た一つの政策である。

沖縄においてはmono culture農作形態は、他の例のような植民地的な発展をしてきたのではなく、沖縄自体が持っていた家族構成的なあるいは社会構成的な点とそれに気候的条件から沖縄独自のmono cultureの形態が出来てきたものと考えられます。勿論、この形態が経済的に全くマイナスであるとは必ずしも云えない。

ただmono cultureで問題になる点は、その帰結するものは繁栄するにしろ下降するにしてもたいへんに不安定である。所謂、経済的不安定には一つの定義があって起き上がり小法師みたいに打ちのめされたら、これを起き上がるような状態にある経済構造は安定している状態である。ところが、いくら繁栄していても一反倒されると起き上がる力がないのが不安定な状態である。ですから繁栄しているところでも不安定な状態が見られます。これからして単一農作構造は経済的な観点からも不安定である。そうした点で安定、不安定を考えてみますと、mono タイプの沖縄農業は不安定なものとして性格づけられる。甘蔗、パインは過去数年間、向上的に発展したように表面には現われ、農家経済も繁栄してきたとうかがわれないこともないが、最近の自由化の動向の下では、直ちに不安要因が影をしのばせるという有様です。自由化という経済動向の他にも、気候的条件の急激な変化、すなわち予期されない台風の襲来、干魃の発生とかいったものが相重なり、不安定さはますます深刻になります。沖縄農業の構造を考える場合、このmono culture不安定性というものを第一に指摘したい訳で、構造対策を考える場合は、当然に不安定性除去という線で進めなくてはならないと思う次第です。次に構造性格として上げたのは経営規模の狭さである。数字的に述べるのを略しますが、経営規模が狭いことは、農業の進歩、経済水準を高めるためには一つの制約条件となる。元来、沖縄は島国で国土拡大には限度があり、そういう条件の下では経営規模を制約条件としない他の経営方法を考えねばならないと云う批判もでてこようが、一応土地の狭さというものの上に当然の結果として経営規模が相対的に、例えば、日本の農業経営の状態と相対的に比較すると決定的に相対比は小さい。そうした条件は農業を見える上で大変基本的なポイントとならねばならない。第三に総合的なものとして生産性は低い。これも度々いわれていますが、これを構造的なものかどうかは、いろいろ問題がありますが、ここでは一応構造的な部門に入れます。例えば1960年の日本における水稲は1反歩

当り平均384kgであるが、同年の沖縄においてでたデータによると249kgである。果たしてこの低生産性が構造的といえるかどうかは議論の余地がある訳です。このように水稻における絶対的な低生産性の状況は甘藷、大豆、小麦の場合も同じことです。そういう状況が一応に条件として出せる訳で、このことを念頭に入れて沖縄の農業を見て行かなくてはならないと思います。

制度的なもの、これも構造の面に劣らね重要な点だと思います。所謂、農業者が農業を推進し運営する上で、制度的に果たして好ましい状態であるかという反省である。世界各国においては、農業に対して農業政策上からいろいろの制度を設けまして、その制度的確な運用を図り、この国における農業を国の経済全体の政策の上から好ましい状態で進むことを確定しています。このような策定においては、経済の分野からいろいろ批判がありますけれども、農業をあるときは保護し、あるときは放任するという農業政策の確定は絶対必須であるという認識は、一応世界各国に浸透していると思います。沖縄には現在関係法令が31法令あって、この関係法によって或ものを制限し、或ものを促進しています。しかしその31法令を検討してみると所謂、産業を積極的に引き上げて進めねばならないという観点からのものは、18法令しかありません。例えば、豚価安定法がありますが、豚価が農家のためにならないような状態の場合は救済することを決めている訳です。所謂、農業を保護し推進していくようなもので結構ですが、それを実践し、実際に運営する上で、いろいろ問題があり、この点に欠けている。また米穀需給安定法の場合も同様なことで、理想をかかげつつげんすることが織り込まれているけど、実際の運営面に欠陥を生じてくる訳です。その他の事例については、ここで詳細に述べる事は出来ませんが、そうしたものはある。これらは派生的で私が述べる重要な問題ではないけれども、沖縄の農業を今後どの方向で伸ばしていくかという場合、積極的な制度法令という点では、矢張り欠陥のあることを痛切に感ずる訳です。最近、このような基本的なものを作成するために農業基本問題

の検討が進められている。その中で従来の欠陥が是正されねばならないと、我々は期待したい訳です。

制度に関連して述べたいことは、流通面における制度です。沖縄の農産物の大部分は島内で消費されるのが少なく、所謂総生産物、総生産額の中で島内で消費されているのは一部分であり、大部分は日本または外国に輸出される訳ですが、その日本に輸出される場合、日本での流通の過程ですが、果たして一国産業の主要部分としての農業を持って行けるというよう対処が出来る。こういう制度的な配慮が加えられているかどうかということを反省した場合、矢張りその点では不十分な点がある。沖縄は一国の制度なりを作っている訳ですから、対外的な経済交流あるいは流れというものに対し国家政策的な視点に立った流通について制度上のものを確定して沖縄の農民あるいは農業者が向う的に行動できるような政策が打ち出されねばならない。この面では詳細に申し上げることはできませんけれども、所謂単一の流通を根本的に検討した制度の確立が、どうしても望まれるわけです。

次に主体面については、現代の経済を推進する主体のあり方が、非常に強調されています。これは稲嶺先生の考えのような考えが望まれてよいと思いますが、従来の農民に積極性があつたかどうかを反省し、もし農民に積極性がなかったとすれば、その理由は何であつたか、それを抑えていたのは何であるかというところの根本的な反省を同時に検討しなければならない。沖縄においては、その点非常に不幸な状態である。矢張り主体的に伸びることが、必ずしも理想でなかった状態であつた。

日本では農民を引き上げていく実験研究が、いろいろ批判されながらも行われ多額の支出があつた。時には「農学栄えて農業衰える」と農学だけにこうした先走つたものがあつたとの批判点もあつたが、それが現在のような日本の対外状態に対処する場合においても、まごつかない一つの態勢ができて来た。そういうものが明治維新この方100年間近く蓄積されて築き上げて来た。主体性を伸ばす、確立させていく環境が、沖縄に

においては徹底的に欠けていたのではないか。それとまた農民は、この環境の中で小規模に零細にされていた訳ですが、零細農民が協業化あるいは共同化の問題、所謂、効率を高める上で主体的な結束がある訳です。制度的にも指導者の点からも、我々に反省を強いるような欠陥があった事を感じます。

以上の点を我々が十分に反省し、欠陥を考える事で、将来伸びていく部分、分野（フイルド）を考えて行かねばならないと思います。

討 論

座長（高良鉄夫）：何か御質問はありませんか。

福仲 憲（琉大農学科）：第三主体性の問題について従来、日本の農業一般について考える場合、農民は自分の経営のイニシャルティ（主導性）を持たずに他の経済関係から引きずり廻され或いは動かされるものとして主体性に欠けていた。一般的に見れば、特に沖縄の農民を考える場合、経済的な面か、それとも歴史的、制度的な習慣、風俗あるいは地域性の面か、その積極性のなさは、この二つの面から考えることができる。どちらの面から過、という意味、どういう心持ちで理解すればよいをお願いします。

喜久川 宏：この点、沖縄が戦前おかれた経済社会の状況、流れというものに沖縄の農民の主体性を考える場合、日本とは考えられない点があるのではないか。過去についてはさておいて、最近についてみますとこれは沖縄が島全体として外部的に接触する面が非常に大きく、例えば基地産業との接触する面も大きいし、日本の農家が対処してきたようなものとは比較にならない位に外部に裸にされて来た。その過程で農家から離れて外部の活発な経済活動に入っていく面が大きかった。それは農業以外の新しいものとして発展してきたけれども、また取り残されたような場合が、形態的あるいは後進的な状態にとどまっていた。

沖縄の場合は農業以外の外部事情が余りにも活発すぎて、ここに入り込んだのが大きかったのではないか。それと比べた場合、農業にとどまった者だけではどう

しようもない。決定的な主体の遅れができたのではないか。沖縄における特質点は、その点も考えられるのではないかと思います。

3) 農業政策の姿勢と比重および農民問題

平野 俊氏（琉球模範村農場管理責任官）

沖縄の農業が、今曲り角に立っているということは、まずどなたも異論のないことと思います。では、どのように曲っているかと調べてみますと、日本の場合も同じように曲り角にある訳ですが、この曲り角は尋常一応の曲がり角でなくて大変難しい曲り角だということが、調べれば調べる程、どうもそういう感じがします。

この曲がり角は、例えて云えば、かつての明治維新のような重大な時期を迎えていると思います。この沖縄農業の明治維新をどのように乗り切って、明るい農業を建設したらよいかについて、私は沖縄の一農民の立場で、また一農民という責任において意見を述べるという事でお許願います。

この明治維新は、なかなかの難問で沖縄の農民が、この難局を乗り切るには、三つの山を登らねばならない。この山を登れないかも知れない。しかしどうしても登らないと明るい進路や未来は開けないと思います。この三つの山は高い低いがありますけれども、大変険しくて、我々農民が登る場合には、傷だらけになって、しかも登れないかも知れない。しかしどうしても登らなければ、沖縄の農業は帰らざる敗残者になるのではないかと思います。

第一山は、農政（農業政策）の姿とその厳しさだと思います。農政の姿勢と申しますと一番大切なことは見透し得る限りの3、5年先をできるだけ先の、あるべき沖縄農業の姿を正確に科学的に且つ冷静に判断して、その青写真を作成し、それに合わせて現在の農政を厳しく規定することが、第一山になると思います。この山は大変厳しくて、今までの沖縄の農政が、もう少し将来を見透ような農政であったならば、5年前に起きた西原製糖問題の後始末はなくて済んだかも知れ

ないし、それから現在経済局で作成されている糖業5ヵ年計画にしましても見透しが甘くはないか。それと関連して、現在ジュネーブで国際連合貿易開発会議が開催されております。

ここでは世界の124ヵ国、共産圏、先進国経済圏が集まって世界の貿易をますます開発し、人類の生活を豊かにして行こうではないかということで協議されている。それによると低開発国ならびに熱帯圏諸国が第二委員の特恵関税委員会で、去5月30日に次のような提案が決議された。

その大要は低開発国ならびに熱帯圏諸国60ヵ国の共同提案で1965年12月31日までに低開発国ならびに熱帯圏諸国の産品を先進国が輸入する場合には、関税を全部撤廃してくれというものである。先進国の中でも、日本、フランスあるいはスイス案の農業部門は後進国とほぼ同じでありますので先進国はこの提案に反対した（日本は白紙投票したようです）。しかしこの提案は5月30日絶対多数をもって採決になっています。先進国が反対したのでそれが直に強制力を持つとは思えませんが、これは次いでイギリス案あるいはスイス案を持ち寄って、それらの案を中心に官僚会議に持ち込む。さらに解決できない場合には、この秋から開催される国連本会議に提案して、何らかの解決を図る（日本経済新聞、1964年6月1日による）

今、政府で計画されている糖業5ヵ年計画にこの関税下げという問題を、もし編込んでいないとしたならば、この5ヵ年計画は、われわれ農民にとって極めて不安で、また危険なものといえよう。どうなるかはわからぬが、もしこの会議の結果によって関税50%引き下げの場合、国際糖価をトン100ドルとすれば、沖縄内の生甘蔗価格はトン8ドル位になります。低開発国案通りに関税が全部撤廃になりますとトン6～5ドル以下になると思います。このような問題が現実化するかも知れないという事を考えると、われわれ農民としては非常に不安に思う訳です。これに対応するさらに厳格なきびしい農政の姿勢を琉球政府に望むものであります。まず、こういうような厳しい農政、厳しい姿勢が

ない限り、この山は乗り越えられないと思います。

第二の山は、農政の比重の問題であります。先程、喜久川先生が申した事と同じような事になりますが、植民地ならびに低開発国の農政の特徴といえますか、一つの大きな特異性は、あるものにはサブシタイズする。サブシタイズする作物については、農政がそれを丁重に取り扱う。しかし住民のための、または農民のための農業ということになりますと、これは極めてお粗末である。私は先だってフィリピンに参りましてびっくりした。甘蔗については機械化して非常に技術も優れているが、一方水稻の場合は、手でといて足で踏むというような技術の水準に凸がある。これはよくするに後進植民地における特徴があります。沖縄は植民地ではありません。立派な先進国ですが、しかしそのような事がないかどうかということになりますと、私は首をかしげざるを得ない。

例えば農家の生産で1962年の農産物別の生産量を調べて見ますと農家の手取り収入はパイナップルが150万ドル、甘蔗500万ドル、水稻550万ドルそれから養鶏約400万ドル養豚約600万ドル位の生産上げていますが、それらの品目において少なくとも、私どもは最も生産額の少ないパイナップル程度の農政の重点を他の作物にも上げていただきたい。また農政の近代化をやっていただきたい。これは政策に関連する問題で、この第二の山は、第一の山に比べますと比較的軽くて割合に怪我がなくて越せそうな感じがします。

それから第三の山は、我々農民側の問題です。これにつきましては、同様なことを稲嶺先生、喜久川先生も言ったと思いますが、沖縄の農民の持っているエネルギーの労働への配分割合は日本本土のそれに比べて非常に少ないということです。農民の持っているエネルギーの労働への配分割合の少ないことは先進国においてはそういう形態になっているので、望ましい形ではありませんが、農民の所得水準の極めて低いところで、そのような配分割合になっている所が問題であります。もし農民が所得水準の向上を願うならば、農民自らこの問題を反省する必要があるのではないでしょ

うか。この点に目をつぶて、もし農業の機械化などムード的な政策を進めれば、それは機械化貧乏への路以外のものではありませんまい。これは農業技術の改良、農業基本施設の整備以前の基本問題と考えます。

以上、私は沖縄の一農民という立場で曲がり角に立った沖縄の農業、これをどのように乗り切るかについて私見を申し上げました。これは要するに、第一に次元の高い農業の計画を樹立し、第二はその計画を実行し、第三はもし農民が、より所得の向上を望むならば、より合理的に働かねばならぬという。あたり前のことを申し上げた結果になりました。

4) 総合討論

(稲嶺一郎、平野、喜久川宏三氏壇上)

座長団(高良鉄夫・宮里清松・福仲 憲)

稲嶺先生から極めて雄大な、しかも我々にとっては示唆に富んだ構想というものがあったと思います。また喜久川先生も問題をもっと整理して、しかも総合的な立場からポイントを指摘した御意見であったかと思っています。それから平野先生のご意見は、研究マンあるいは試験場マンの立場から、どんなに高度な技術、素晴らしい構想でも、国内の制度上の問題あるいは国際的な経済の問題などの環境浄化ということも整理してかからねばならない。だから農業政策や生産も青写真を作って……。このように各先生方の御意見は極めて巾の広い、しかも各分野からそれぞれのポイントを指摘された御意見であったかと伺っています。

ただ一つ私個人として申し上げたいことは、それではこのような構想なり問題があったとしても、失礼ですけれども心残りがし、一面もの足りないのを感じます。例えば現にある沖縄の農業、農産者は今日、明日の問題として、さしあたって何をどうすればよいか、何処に足を踏み出すべきかという点、何か農民の現状をちょっと飛び離れた高所での御意見のような感じがなくてもいい。例えば、稲嶺先生の雄大な構想あるいは平野先生の国際的な厳しい経済条件、喜久川先生の沖縄農業の問題などが問題であることは知ったとして

も、それでは農業ばかりではなく、これからの農民はどうなるかとの御意見もおいおい各先生方の立場からもう一言伺いたい気もいたします。

今回はシンポジウムでございますから皆さんの中から私はこう思うとか、この点はズレを感じ、この点は一致するということを演壇に居られる先生方だけでなく、みんなで対等な立場で討論する。ここにシンポジウムの意義があると思います。非常に問題が巾広いという難点もありますが、広いからこそ我々にとって広い関心が持てるかと思っています。

大城(第一製糖KK): ①果たして沖縄の条件下において、農業の新しい角度、視点は具体的にどの方向から見て居りますか。②多頭飼育の問題ですが、私が本土の大学在学中、各農家の搾乳牛について調査した結果では、40頭飼育農家よりも12、3頭飼育農家の方がよい成績を上げていますが、50万頭飼育の場合どういう観点からお考えですか。③この大事業をなさる場合に金融資本の問題、技術条件や法人格の問題、協業する場合の人間関係などについてどうお考えですか。④これは喜久川先生への質問ですが、農業を推進する主体性について、勿論社会的条件のためにできなかったこともあると思います。この農民の積極性の問題について、もっと分解して欲しいと思います。先生は農家のどの階層での御意見を述べて居られるのですか、例えば所得1万円農家あるいは2万円農家とか、その場合、農家の考え方、置位はどの農家を基準にしての御意見ですか。

稲嶺一郎: 私は沖縄の今後の産業を考える場合、沖縄というものを全く裸にして出発しなければならない、従来の風俗や習慣を一斉ぬきにして、これだけの土地や人口があり、また気候的には亜熱帯に位置する。このような条件下では、どのような産業が適するかを全く白紙の立場で考えて行きたい。例えば沖縄には何が適するかという問題ですが、稲は温帯とか、パイナップル、甘蔗は熱帯、亜熱帯に適するとか、実際に即して考える。

私はいろいろ試験研究をする場合、日本の試験機関と連絡をとって日本で失敗したものに着目し、これを

導入している。更に気候的に沖縄と類似する鹿児島、台湾、ハワイ、カルフォルニア、フロリダ、プエリトリコなどを1957年来、歩き廻って沖縄に適する新しい産業を考え出そうと努めて来ました。

植物の品種改良の問題、例えば果樹の場合どの角度から我々は考えねばならないが、品種改良に当たっては単に品質のみでなく毎年襲来する台風に関連して樹高の点も考慮する必要があります。

私は畜産業を強調するのは、沖縄ほど年から年中、草が青々しているところはない。ハワイやカルフォルニアでもそうですが、とにかくハワイ大学から持ってきた牧草は、去年の大干魃でも青々としていました。ハワイの年間降雨量は500ミリだが沖縄の場合は2,000ミリにもなる。牧草は灌がいくことがなく、天然水によって育成しなければならない訳で、その意味でも沖縄には牧草が適すると思います。しかし牧草の場合は3百年来改良されていない。まずそれを改良する必要がある。それには国土開発計画を作って、この土地にはどの牧草が適するといった総合的な立場において推進しなければならない。

多頭飼育の場合は、これから試験飼育しますが、乳牛中心では無理で肉牛の方がいいと思います。ハワイには世界第二の大規模な牧場があって、約1万頭飼育しています。この牧場は参考になると思います。沖縄においては粗飼料70%の確保は可能であると思いますので、日本よりはるかに有利でないかと考えます。

資金の問題ですが、見返り資金が約1,500万ドルが、この5カ年間にあると思いますが、これを完全に消化することである。更に政府においては畜産業振興を重点にすべきではないか。そのためには資金を放出してよいと思います。草地造成には少なくとも年間100万ドル、約10カ年間で1,000万ドル消費してよい。そのような覚悟がない限り沖縄の4万町歩の草地造成は不可能である。今後、我々がこれを実行するに当たっては、全県的な運動を展開して沖縄産業の大転換を図らなければ駄目だと考えます。

喜久川 宏：農民の主体性を考える上で、どういう階

層を基準にして考えればいかとの質問でしたが、この点については農業経営の規模は大体どの位が適当であるかを一応定めねばならないと思いますが、沖縄においてはまだ定められていない。例えば那覇周辺の農家は、どの位の規模、どの作物を作れば農業がやっていけるか。甘蔗作地帯、果樹地帯で、どのような経営体系を持つべきかということを、その各々において資料をまとめる必要がある。その結果、矢張り農業として自信のもてるようなものを基盤として、自分たちの要求を達して行くようなことで農民を動かすべきでないかと思います。一つの経済圏では主体性の問題を考える場合には、経済圏の中の家計主体と経済圏自体の動かしうる政府主体の二つが考えられる。われわれが希望するものは家計主体が所謂戦略を持った企業体系を持つ訳です。それと同時に政府主体においては、家計主体の戦略観念というのが、当初考えられた通りのもの或いはそれを施行するに当たっての指導方針を政府なりの戦略において考えなければならない。沖縄ではその点の指導戦略にかけているのではないか。日本その外国では、たとえば現在の豚肉の場合、政府として今後向かう期間やって行ける豚価はこの位だというような予想価格を出して、その以下になった場合は政府で考えてもよいといった指導、暗示を与える。それを目標にして農家は農家の戦略なりで、それに適応するような企業経営を進めていく。そういう一致したような形で農業をもって行くことが望まれます。その態勢に今後、家計主体と政府主体を持っていったらよいと思います。

稲嶺一郎：喜久川先生の問題に関連して、豚価は世界的な観点から十分に考えねばならない。沖縄では豚価の切下げはなく、常に補助金のみを申請するようになっている。この点について農民の方も政府の方も、いかに切り下げるかという問題を徹底的に考える必要がある。飼料にしても従来の現価でどういうことになるか、もし現在の価格が30¢であれば、これを20¢に切り下げを考える。これも合理化と並行して考えないと、ただ値段が安くなると助けを求めるような状態

では、沖縄の産業は何時までたっても世界的には伸びて行かない。現在、沖縄にはデンマークやカナダから約8万頭位の肉を輸入しています。しかも沖縄の価格よりは、はるかに安価である。

安谷正吉（北部農林高校）：農民が積極性に欠けているということはよく分かりますが、その原因もお話のとおりいろいろ在ると思います。私は今の農業を改善するには、どうしても農民がどうあるべきかという問題であると思います。それで現存の農民を無視しては問題にならないと思います。たとえば試験場では、そうやった方がよいと云われながらも、農民はあえてこれを受け入れようとしません。経済局では夏植甘蔗の植付時期は7月植がよいと云われながらも農民はそのとおりにしない。その原因はどこにあるかということを果たして農民の立場から、これを調べたことがあるかどうか、それが改善できれば農民と共にこれを解決し、指導という面が、今までに改善されたかどうか。それで私はこの際、農連の指導部を中心に各農協の営農指導員や琉球政府経済局の農改普及員を総合的に網羅した指導機関を強化すべきではないかと思っています。

平野 俊：農民の自主性という事は、勿論重要なことでありますが、本当に農民を引張って行くのは農民の指導者ですね。とりあえず農民の指導者ということになりますと琉球政府だと思います。農連も同じことですが……。琉球政府は将来農民が目をはなれて行けるような青写真を作成することが重要な問題です。例えば甘蔗の夏植時期は7月植にしたらいと進めても、その増収は知れたもので、更に農民側からみると、こうやれば農民の所得は倍になるという青写真をもって、実際にそれが倍になるということであれば、農民はついて行く訳です。僅50～100ドル位の増収では農民はついて行かない訳で、矢張り輝かしい青写真を研究し、琉球政府と農業試験場が提携して確かな科学的なプランを樹てて、それを農家に提示してみせる。その通りやれば、今までは年間500ドル位の収入しかなかったけれどもこれでやれば、成程1000ドル位に増収するのだという青写真を作成することである。

農民が意欲に燃えないということの大きな原因は、私は恐らく農民が貧困であって、ものを考える力がないうちに余程貧困であるということに原因があると思います。

喜久川 宏：平野先生の話に関連してですが、最終的には農民と指導者とのコミュニケーション（意志疎通）の点に問題があるかと思っています。実際にこの仕事に当たって非常に困難を感じる訳です。このことはアメリカの場合も同じような困難があるが、非常に忍耐強く意志疎通の繰り返しを続けている訳です。研究機関ではパンフレットを多数発行して参考にするように勧めるけれども、受け入れられない場合がある。

たとえば農業指導の水準の高いアメリカにおいても農産物の過剰生産があります。勿論、その前にはコミュニケーションの手段を通して指導するのであるが、矢張り生産過剰になります。このように農民の意志疎通の問題をここで十分に検討しなければならないと思います。

＝ 以下の討論は紙面の都合で割愛します ＝